

施策構成事務事業評価一覧表

施策名	0701	障がい者の自立支援の充実
-----	------	--------------

【事業類型】

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
- 負担金のみ（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し

NO → 事業概要シート作成不要

YES → 事業概要シート作成必要

妥当性（市の関与）

- 市が実施することが妥当である
- 見直す余地がある
- 市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- 施策への貢献度が高い
- 施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- 成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- コストを見直す余地がない
- 検討する余地がある

総合評価

- 計画通りに事業を進めることが適当
- 事業の進め方の改善検討
- 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）		人件費（千円）		主な指標	単位	H30		R1	R2	事業の方向性	
				開始	終了							H30	R1	H30	R1			計画	実績	計画	計画		
												決算	予算	見込	決算			予算					
1	障害者医療費助成事業	福祉総務課	心身障がい者の医療費自己負担を軽減するための医療費助成を行う。	昭和47年度		大村市福祉医療費の支給に関する条例	11	a	a	a	A	208,941	212,533	209,746	5,968	5,079	受給資格者数	人	4,200	4,296	4,200	4,200	現状維持
		有					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													
2	障害福祉サービス事業	障がい福祉課	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供、高額障害福祉サービス費の支給、補装具の支給、計画相談支援給付費の支給を行う。 ※平成30年度から事業統合	平成18年度		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法、大村市障害者のための日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則	2			a	A	2,372,000	2,554,098	2,512,279	10,235	11,781	支給決定利用件数	件	17,281	18,223	19,728	20,090	現状維持
		無							余地なし	事業推進													
3	障害児支援事業	障がい福祉課	児童福祉法に基づく障害児通所支援の提供、障害児相談支援給付費の支給を行う。 ※平成30年度から事業統合	平成24年度		児童福祉法	2			a	A	691,265	805,297	781,699	2,701	3,593	支給決定利用件数	件	5,820	6,831	7,954	8,265	現状維持
		無							余地なし	事業推進													
4	自立支援医療費給付事業（更生医療・育成医療）	障がい福祉課	身体障がい状態の除去・軽減を図るための効果的な医療の給付を行い、その医療に要する経費（診察・薬剤又は治療材料の支給・医学的処置、手術・居宅における療養上の管理、看護・移送）を支給する。	平成18年度		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、大村市障害者総合支援法施行細則	2			a	A	203,924	197,186	192,424	4,481	4,483	受給者数	人	511	474	511	511	現状維持
		無							余地なし	事業推進													
5	障害支援区分認定事業	障がい福祉課	申請者の調査（訪問調査・主治医意見書）を実施し、認定審査会において障害支援区分の判定を行う。審査員には福祉に関する学識経験者や精神科医、作業療法士など障がいの特性に詳しい人材を選定している。	平成18年度		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	2			a	A	10,211	12,307	13,841	2,247	3,384	認定申請・調査・審査件数	件	341	294	298	300	現状維持
		無							余地なし	事業推進													
6	障害者相談支援事業	障がい福祉課	障害者生活支援センター「ラフ」、精神障害者地域生活支援センター「ラム」において、障がい者及びその家族の様々な相談に応じ、関係機関との連絡調整を図り、生活全般を支援する。また、成年後見制度の市長申立て経費等の助成を行う。	平成9年度		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱、地域生活支援促進事業実施要綱、大村市成年後見制度利用支援実施要綱	2			a	A	32,635	33,382	40,941	1,091	1,028	相談件数	件	16,000	15,829	16,000	17,500	拡充
		有							余地なし	事業推進													
7	障害者（児）日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	障がい者等の日常生活をより円滑に行われるための用具を給付する。	昭和47年度		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱、大村市日常生活用具給付事業実施要綱	2			a	C	28,929	29,280	26,112	1,985	2,065	決定件数	件	2,130	2,309	2,184	2,313	現状維持
		無							余地なし	見直し検討													
8	障害者移動支援事業	障がい福祉課	対象者の外出時に、付き添いのヘルパーを派遣する。	平成18年度		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱、大村市障害者等移動支援事業実施要綱	2			a	A	8,476	8,484	7,733	1,398	1,444	実利用時間数	時間	4,600	4,597	4,600	4,600	現状維持
		無							余地なし	事業推進													

